

その価格により入札した理由書

件名： 令和6年度 国補土砂災害対策道路工事
 業者名： 有限会社 新野工務店
 住所： 長野県下伊那郡阿南町新野1710

項目	内容
1 その価格により入札した理由	①直接工事 市場単価及び公表単価に基づき金額を計上。 ②共通仮設費 同種工事の実績に基づき施工可能と判断し金額を計上。 ③現場管理費 弊社は同種工事の実績もあり、土木精通した技術者を配置することで効率的に行えることから、金額を計上。 ④一般管理費 上記の理由により、入札金額を決定しました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	令和5年度 防災・安全交付金(道路)工事（軒川工区） 令和6年度生活基盤施設耐震化等補助金事業管路更新工事(荒木1工区) 令和6年度生活基盤施設耐震化等補助金事業管路更新工事(荒木2工区) 令和5年度国補土砂災害対策道路・県単道路改築合併工事(万場他1)
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

工事調査様式-1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	飯田建設事務所	平成25年度 急傾斜地崩壊対策工事	温田 下伊那郡泰阜村 温田	81	25,550,000	22,130,000	86.6	
2	下伊那地方事務所	平成26年度 予防治山事業第9号工事	阿南町 宮沢	81	17,110,000	15,310,000	89.5	
3	飯田建設事務所	平成27年度 県単道路改築工事	(主)松川大鹿線 下伊那郡松川町 峠しもくり	77		13,920,000		
4	飯田建設事務所	平成29年度 県単道路防災工事	(主)飯田富山佐久間線 飯田市 龍江2工区	83		8,910,000		
5	南信州地域振興局	平成29年度 予防治山事業5号工事	下伊那郡泰阜村 田本	84		9,310,000		
6	飯田建設事務所	平成30年度 30災公共土木施設災害復旧工 事	(国)418号下伊那郡天龍村 瀬 戸	80	37,800,000	34,970,000	92.5	
7	飯田建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金(安全安心)災 害防除(緊急対策事業)工事	(国)418号ほか 下伊那郡平谷村から飯 田市 五軒茶屋～尾之島(大町)	81	35,130,000	32,500,000	92.5	
8	飯田建設事務所	令和元年度 1災公共土木施設災害復旧工事	(一)軒川 下伊那郡売木村 日陰 山他1	82		32,500,000		
9	飯田建設事務所	平成30年度 県単道路改築工事	(主)飯田富山佐久間線 下伊那郡 天龍村 宇連沢	81	17,680,000	16,930,000	95.8	
10	飯田建設事務所	令和2年度 県単道路改築工事	(一)新井伊那八幡(停)線 飯田市 水城	85	43,120,000	40,740,000	94.5	
11	飯田建設事務所	令和2年度 防災・安全交付金 災害防除(緊 急対策事業)工事	下伊那郡阿南町他門島～御供(浅 野2号他1)	84	37,030,000	34,100,000	92.1	
12	飯田建設事務所	令和3年度 国補土砂災害対策道路工事	(国)151号 下伊那郡阿南町 落 合(落合1号)	84	54,460,000	50,870,000	93.4	
13	飯田建設事務所	令和4年度 防災・安全交付金(公園)工事	南信州広域公園	81	9,310,000	9,300,000	99.9	
14	飯田建設事務所	令和4年度 防災・安全交付金(道路)工事	(国)151号 下伊那郡阿南町 新 野拡幅2工区	88	61,790,000	58,380,000	94.5	
15	飯田建設事務所	令和4年度 国補土砂災害対策道路(加速化) 工事	(国)151号 下伊那郡阿南町 落 合(落合2号他2)	84	27,140,000	25,340,000	93.4	
16								
17								
18								
19								
20								

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	24805000円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	24805000円
落札率(A/a)←調査表1	92.49%
最終実績率(B/C)←調査表1	100.00%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名	令和6年度 国補土砂災害対策道路工事								
	工種	単位	入札時				工事完成時		
			予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考	
直接工事費		8,932,543		8,914,023			10,747,091		
共通仮設費		2,301,600		2,298,600			3,035,550		
純工事費		11,234,143		11,212,623			13,782,641		
現場管理費		4,140,000		4,132,000			5,014,000		
工事原価		15,374,143		15,344,623			18,796,641		
一般管理費等		3,135,857		1,775,377			3,753,359		
工事価格合計		18,510,000		17,120,000			22,550,000		
消費税		1,851,000		1,712,000			2,255,000		
工事費計		20,361,000		18,832,000	92.49%	24,805,000	24,805,000		

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

令和6年度 国補土砂災害対策道路工事													
工事名	入札時												
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
道路改良						7,879,473				9,836,809			
法面工						6,664,353				8,110,489			
法面吹付工						655,550				7,780,850			
掘削									10	6,334	63,340		
法面整形(切土部)				500	1,651	825,500			580	1,651	957,580	1.00	
コンクリート吹付				500	11,460	5,730,000			513	11,460	5,878,980	1.00	
コンクリート吹付 鉄筋張									70	12,091	846,370		
湧水処理									26	1,330	34,580		
運搬処理工						108,853					329,639		
殻運搬【無筋Co】リバウンド材				17	5,109	86,853			11	5,109	56,199	1.00	
殻運搬【無筋Co】リバウンド材				22	1,000	22,000			11	1,000	11,000	1.00	
残土処理									60	4,374	262,440		
構造物撤去工						1,215,120					1,726,320		
構造物取壊し工						743,440					841,920		
吹付法面取壊し(人力)				160	3,074	491,840			180	3,074	553,320	1.00	
吹付法面取壊し(機械)				340	740	251,600			390	740	288,600	1.00	
運搬処理工						471,680					884,400		
殻運搬【モルタル】ラス混入				40	4,592	183,680			80	5,055	404,400	1.10	
殻処分【モルタル】ラス混入				48	6,000	288,000			80	6,000	480,000	1.00	
仮設工						1,034,550					910,282		
指定仮設工						1,034,550					910,282		
土留・仮締切工						1,034,550					910,282		
大型土のう				110	9,405	1,034,550			33	9,405	310,365	1.00	
大型土のう(運搬)									73	7,374	538,302		
現場発生品運搬									1	1,615	1,615		
廃プラ処分									4	15,000	60,000		
直接工事費						8,914,023					10,747,091		
準備費						659,200					1,285,550		
準備費						659,200					1,285,550		
準備費						659,200					1,285,550		
立木伐採				50	5,580	279,000			0	5,580	0	1.00	
立木伐採									1	740,000	740,000		
木くず運搬工				20	5,060	101,200			0	5,060	0	1.00	
木くず処分費				20	13,950	279,000			9	13,950	125,550	1.00	

令和5年度 国補土砂災害対策道路・県単道路改築合併工事												
工事名	入札時											
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
現場環境改善費				1	138,000	138,000		1	159,000	159,000	1.15	
共通仮設費率計算額				1	1,363,000	1,363,000		1	1,591,000	1,591,000	1.17	
共通仮設費計				1	2,298,600	2,298,600		1	3,035,550	3,035,550	1.32	
現場管理費				1	4,132,000	4,132,000		1	5,014,000	5,014,000	1.21	
工事原価				1	15,344,623	15,344,623		1	18,796,641	18,796,641	1.22	
一般管理費等				1	1,775,377	1,775,377		1	3,753,359	3,753,359	2.11	
工事価格計				1	17,120,000	17,120,000		1	22,550,000	22,550,000	1.32	
消費税				1	1,712,000	1,712,000		1	2,255,000	2,255,000		
工事費計						18,832,000				24,805,000		

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表－9 配置予定技術者名簿(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

配置予定技術者名簿

工事名 令和6年度 国補土砂災害対策道路工事												
入札時						工事完成時(実績)						
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	備考
(例) 監理技術者	〇〇〇〇	一級土木施工管理技士	H2.6.1	第123456号	専任							
主任技術者	長谷直美	1級土木施工管理技術士	S36.3.4	C021513230	専任	主任技術者	長谷直美	1級土木施工管理技術士	S36.3.4	C021513230	専任	
現場代理人	長谷直美	同上				現場代理人	長谷直美	同上				
補助技術者												

- * 「公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任(監理)技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する
- * 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。
- * 調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証の写し等を添付する。